

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5489	公用車の調達及び運行管理事業				総務部	総務法務課
		中事業番号		22								所属コード	031000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図 (目的)	
大綱 (取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	7.3									本庁内の公用車のうち、特殊車両及び所属占有の必要な車両以外の公用車を、共用車両として総務法務課で集中管理する。	公用車を効率的に運用することで、公用車の台数削減及び維持管理費の削減を図る。	
施策													

事業開始時周辺環境 (背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
適正な行政運営の推進のため、公用車の効率的な運用が求められた。	適正な行政運営の推進のため、更なる効率的運用が求められている。	更なる集中管理による維持管理費等の経費削減及び各課の人員費の削減を図ると共に、公用車を更新する際には購入に加えリース方式導入、運用面では、新たな試みとしてカーシェアリングの利用の実施により、更なる管理台数の縮減と市民サービスの向上について検討を行っていく必要がある。	公用車台数の適正化を実施しているが、更なる効率的な運用を図ることで一層の経費削減が求められている。また、車両を更新する際には安全・安心かつ省エネルギーに配慮した車両への更新が求められることから、本事業の必要性は高いと思われる。

2 事業進捗等 (指標等推移)

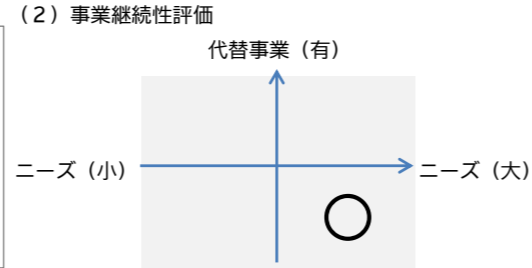
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	集中管理車両台数	台		82	80	80	80	80	79							
活動指標①	リース車両台数 (単年度)	台	1	2	0	0	1	30	0		1		2	0		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	集中管理車両台数	台	79	82	76	80	80	80	79				75	75		79
成果指標②	集中管理車両平均稼働率	%	75	88	75	92	75	92	75				75	75		75
成果指標③	リース車両台数 (累計)	台	2	3	2	3	4	33	33				34	36		34
単位コスト (総コストから算出)	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		508		638		383	535				535	535		
単位コスト (所要一般財源から算出)	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		508		528		383	535				535	535		
事業費		千円		32,351		41,510		19,964	40,121				28,600	28,065		
人件費		千円		9,287		9,541		10,683	11,991				11,991	11,991		
歳出計 (総事業費)		千円		41,638		51,051		30,647	52,112				40,591	40,056		40,056
国・県支出金		千円							0				0	0		0
市債		千円				8,800			0				0	0		0
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円							0				0	0		0
その他		千円							0				0	0		0
一般財源等		千円		41,638		42,251		30,647	52,112				40,591	40,056		40,056
歳入計		千円		41,638		51,051		30,647	52,112				40,591	40,056		40,056
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
令和5年度は軽自動車40台のうちEV軽自動車30台へリース方式により更新を実施した。	集中管理車両の平均稼働率は目標値である75%を大きく超えている。これは施設予約システムを活用して車両の空き状況をリアルタイムで確認し、当日使用しなくなった車両を他の使用希望所属に貸与できるよう、運用方法を改善したことによる。また、リース方式により30台を車両更新したことで、集中管理車両の約40%がリース車両となった。	【事業費】 令和5年度はリースによる車両更新を図り、2月からの運用開始であったことから車両調達費用が▲14,973千円 (備品購入費18,363千円の減、自動車借上料3,390円の増) となった。また、老朽化が著しい車両30台をEV軽自動車へ更新したことで、車両の老朽化による修繕費▲4,423千円、燃料費▲949千円となった。

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的として、公用車を集中管理することで、公用車台数の適正化を図る事業である。令和5年度においても施設予約システムで車両の空き状況をリアルタイムで確認することで効率的な運用に努め、車両平均稼働率は計画値を大きく上回っている。また、軽自動車40台のうち経過年数による車両本体の老朽化が著しい30台について、環境に配慮したEV軽自動車30台へリース方式により更新したことで、車両の老朽化による修繕に要する費用等の縮減、及び省エネルギーで低コストでの維持管理が図られた。
	今後においても、車両台数の適正化と併せ、効率的運用及び維持管理費削減、環境に配慮した車両への更新を図るため、継続して事業を実施する。

5レズ

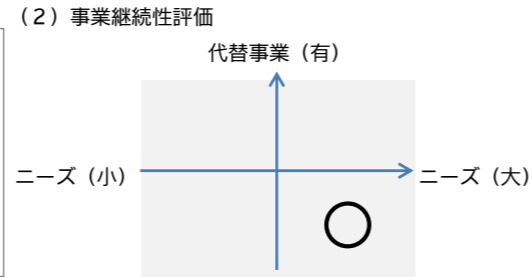
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的として、公用車を集中管理することで、公用車台数の適正化を図る事業である。令和5年度は、軽自動車40台のうち30台をEV軽自動車のリース車両に更新するとともに、太陽光発電による充電カーポートを設置し、公用車の運行管理に伴う省エネルギーの推進が図られた。また、運行方法の改善により効率的な運用に努め、集中管理車両平均稼働率は92%と計画値を大きく上回っている。
	今後においても、車両台数の適正化と併せ、効率的運用及び維持管理費削減、環境に配慮した車両への更新を図るため、継続して事業を実施する。
	なお、さらに効率的に車両の管理を図るため、D X化も踏まえた管理手法を検討する必要がある。また、公用車の有効活用による新たな財源確保に向け、カーシェアリング実施の可能性についても検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6344	長期避難者等支援事業				総務部	総務法務課
		中事業番号		12								所属コード	031000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図 (目的)	
大綱 (取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	3.9									○原発避難住民・原発避難者特例法に基づく特例事務・独自の支援事務 ○自主避難住民・情報提供、避難者交流会への職員派遣、相談対応、母子避難者等に対する高度道路無料措置に係る証明発行・公営住宅優先入居に係る証明書発行・全国26ヶ所に設置されている「生活再建支援拠点」との連携による支援	○原発避難住民 原発避難住民が故郷に帰還できる日までの間、本市で安心して生活していただく。 ○自主避難住民 自主避難住民の帰還・自立支援の促進を図る。	
施策		11.5											

事業開始時周辺環境 (背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた住民が帰還できる日まで行政サービスの提供等の支援を行うため、原発避難者特例法が平成23年8月に施行された。	帰還困難区域を除く避難指示区域について避難指示解除が進み、除染やインフラ整備も加速化される一方、避難先での復興公営住宅の整備も行われた。また、自主避難者については、福島県が避難者の多い全国26の地域に「生活再建支援拠点」を設けるなど、全国的な体制を維持しながら支援を継続している。	原発避難住民については、避難指示の解除に伴い、故郷に帰還する住民が徐々に増える一方、放射線量に対する不安や生活環境がまだ整っていないとして避難生活が長期化する住民も多いことから、今後も継続的な支援が必要である。また、自主避難住民についても、避難先での生活基盤が築かれ、避難先での生活の継続を希望する住民も多いことから、引き続き情報提供等を通して、安心して帰還できるよう若しくは避難先での自立に向けての支援を行う。	引き続き、国、県、避難元自治体との協議などに積極的に参加し意見交換を行う。また、自主避難住民に対しては、避難者交流会への職員派遣及び意向調査等により、意見の収集に努める。

2 事業進捗等 (指標等推移)

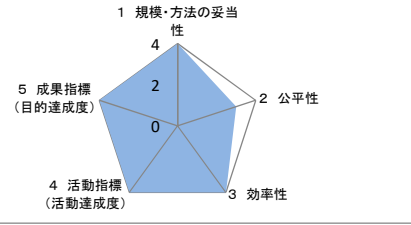
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	原発避難住民 自主避難住民	人		5,592 3,635		5,279 3,572		5,042 3,528								
活動指標①	本市独自の支援事務	件	23	23	21	21	20	20	20		20		20	20		
活動指標②	情報提供の回数	回	14	12	14	12	12	12	12		12		12	12		
活動指標③	戸別訪問の件数	世帯	-	-	-	-	-	-	-		-		-	-		
成果指標①	本市からの自主避難終了者数	人	2,200	2,405	2,250	2,468	2,500	2,512	2,550		2,600		2,650	2,700	2,200	2,600
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト (総コストから算出)	自主避難者1人あたりのコスト	千円		1.6		1.2		1.2	1.2		1.2		1.3	1.3		
単位コスト (所要一般財源から算出)	自主避難者1人あたりのコスト	千円		1.6		1.2		1.2	1.2		1.2		1.3	1.3		
事業費		千円		402		284		284	459		425		420	415		
人件費		千円		5,419		3,841		4,018	3,841		3,841		3,841	3,841		
歳出計 (総事業費)		千円		5,821		4,125		4,302	4,300		4,266		4,261	4,256		
国・県支出金		千円		86		31		22	55		50		45	40		
市債		千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,735		4,094		4,280	4,245		4,216		4,216	4,216		
歳入計		千円		5,821		4,125		4,302	4,300		4,266		4,261	4,256		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
○市独自の支援事務。 既存の支援は継続。 ○情報提供の回数 毎月、自主避難者へ、本市の情報を継続して提供している。	○本市からの自主避難終了者数 避難終了者は年々減少しているが、毎月、郡山市の現状についての情報提供や相談対応を行い、本市の帰還につなげるとともに、避難先での定住を希望する方に、県や避難先自治体、支援団体と連携し、避難先での生活再建を支援することにより、避難終了の届け出に結びついた。	【事業費】 令和5年度は、原発避難者に対し、特例事務や独自支援を継続したほか、本市からの自主避難者に対しては、情報発信等を実施するとともに、福島県生活再建支援拠点や支援団体との連携による全国的な支援を実施した。 前年度同額。 【人件費】 職員単価増による人件費の増。

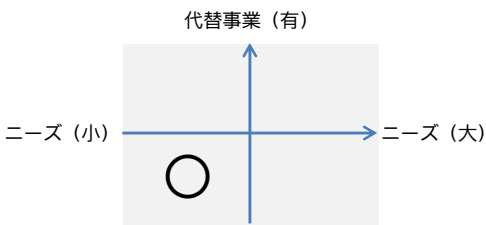
3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	当は令和13年まで復興庁の設置期間を延長し、令和3年度からの5年を第2期復興・創生期間と位置づけ、被災者支援 (心のケア・コミュニティ形成等) や帰還・移住等の促進、生活再建等を進めていくとしている。また、「福島復興・創生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立ち取り組む。」とともに、「復興施策の進捗状況や効果検証等を踏まえ、それぞれ大きく異なる地方公共団体の状況も考慮しつつ、第2期復興・創生期間の5年目に当たる令和7年度に、復興事業全体の在り方について見直しを行う。」としている。 福島県は令和5年度新たに社会福祉協議会を通じ、原発避難者の状況を把握するため復興公営住宅入居者実態調査を実施し、令和6年度から社協連携避難者支援センター郡山を開設するなど、新たな動きもあった。 今後も、国や県の動向等を注視し、支援を継続する。 原発避難住民は、対象者が令和6年3月1日の時点で5,042人おり、年々減少率が鈍化しているため、避難の長期化が見込まれる。また、自主避難住民については、令和6年4月現在で3,528名おり、引き続き情報提供及び相談窓口を実施し、本市の情報を的確に伝えるとともに、国・県・避難先自治体等と連携することで自主避難住民の健康で安心な避難生活の確保と帰還・自立支援の促進を図る。

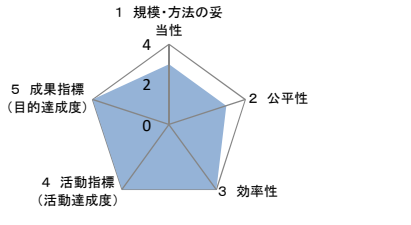
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	--------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

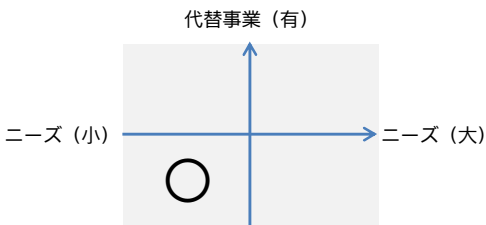
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、原発避難住民の原発避難者特例法に基づく特例事務・独自の支援事務の情報提供及び自主避難住民の帰還等に向けた支援を行う事業である。 令和5年度は、原発事故避難住民に対して20件の支援策を実施するとともに、本市からの自主避難住民に対し、広報こおりやまやイベント情報について毎月情報提供を行った。また、44人が自主避難を終了し、自主避難者数については毎年徐々に減少しているところである。 今後においても、長期避難住民の帰還や自立支援の促進を図るため、継続して事業を実施する。 なお、本市は令和4年度末をもって汚染状況重点調査地域の指定が解除されるとともに、国は令和7年度までを第2期復興・創生期間と位置づけていることから、今後も国や県、他自治体の動向を注視しながら、令和7年度末の第2期復興・創生期間終了に向け、支援の縮小及び廃止に向けた検討をしていく必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					4940	人材育成推進事業					総務部	人事課
		中事業番号		35									所属コード	033100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.14	○							○	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別や専門研修のほか、自己啓発や派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図る。 また、全職員を対象とした人事評価制度の円滑な運用を図るため、被評価者、評価者研修を実施する。	職員の能力向上はもとより、女性の活躍推進や技術職員の専門性の高度化など、現在の多様化・複雑化する行政課題・市民ニーズに対応できる人材の育成を図る。 また、人事評価の実施により、職員の能力及び業績に基づく人材育成を推進するとともに、適正な人事管理の徹底を図る。		
施策														

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
職員の事務ミス防止について、チェック体制の確立など組織的な対策が求められているため、係員対象、管理職対象に分けて、事務ミス対処方法やリスクの予防策等の研修を実施した。	生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等、本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、市民ニーズも複雑化・多様化し、これまで以上にきめ細かい行政サービスの提供やコスト意識の向上が求められている。 また、市民の視点に立った行政経営に資する人材育成に加え、多様な経験者の積極的な採用による人材確保、最大限に能力を発揮できる職場環境の改善、さらにはデジタル人材の育成・確保が求められている。	生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等により、地方公共団体をとり巻く状況が大きく変化する中で、今後においても、行政課題は複雑化・多様化することが予想されるため、職員一人ひとりの更なる資質の向上と意識改革が求められる。 また、これらの課題は、本市のみに限られるものではなく、「こおりやま広域圏」の市町村においても共通するものであることから、今後、広域圏全体での更なる取組が求められると予測される。	生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等、社会経済情勢の変化や地方創生への対応など、職員に求められる資質や能力は、今後、さらに高度化・専門化していく必要があることから、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

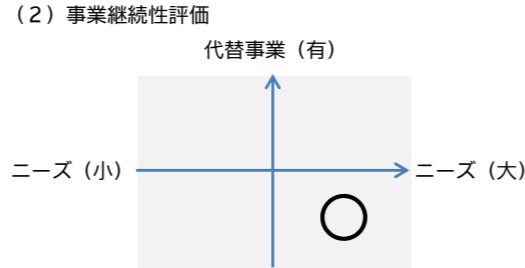
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2022年度	2025年度					
対象指標	郡山市職員数(会計年度任用職員も含む)	人		3,455	3,456	3,480										
活動指標①	総研修受講者数	人		2,326	2,245	2,168										
活動指標②	実務研修派遣職員数(受入含む)	人		9	6	4										
活動指標③																
成果指標①	研修参加満足度	%	80.0	89	80.0	90	80.0	89.0	80.0		80.0		80.0		80.0	80
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	研修受講者1人あたりのコスト	千円		17	20	23										
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修受講者1人あたりのコスト	千円		17	20	23										
事業費		千円		24,241	29,767	32,397	41,958		40,705		40,705		40,705		40,705	
人件費		千円		16,328	17,347	17,683	17,347		17,347		17,347		17,347		17,347	
歳出計(総事業費)		千円		40,569	47,114	50,080	59,305		58,052		58,052		58,052		58,052	
国・県支出金		千円					0									
市債		千円					0									
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円					0									
その他		千円					0									
一般財源等		千円		40,569	47,114	50,080	59,305		58,052		58,052		58,052		58,052	
歳入計		千円		40,569	47,114	50,080	59,305		58,052		58,052		58,052		58,052	
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
職員を対象とした研修については、これまで研修体系(階層別研修及び専門研修など)に基づき実施してきたところである。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は多くの研修が中止を余儀なくされたが、令和3年度からは、動画視聴、オンライン研修などの代替手法により研修を実施してきた。このような中、令和5年度には、従前からの動画・オンライン研修を引き続き実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、集合による研修を再開したところであり、昨年度とほぼ同数の受講者数となった。	多様な働き方の推進等の観点から、オンラインを活用する一方、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、研修効果上がるものについては集合研修により実施した結果、参加満足度は89.0%となり、昨年度同様の高評価を得た。 【参考】 ・階層別研修：実施件数=19件(内訳 集合16件、オンライン活用2件、テキスト掲示1件) ・専門研修：実施件数=16件(内訳 集合9件、オンライン活用5件、テキスト掲示1件、eラーニング1件)	【事業費】 生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展に対応するためのデジタル人材を育成することが急務であることから、IT基礎力の向上を目的とした研修を充実したため、前年度と比較し事業費が増加した。 【人件費】 研修の実施に当たっては、時代の要請に即した内容を新たに取り入れる必要がある一方で、スクラップアンドビルドによる過度な業務量の増加抑制や、配布資料のペーパーレス化などによる省力化により、昨年度と比較して、同程度の人件費に抑えることができた。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、コロナ以前に実施していたほぼ全ての研修(階層別研修、専門研修など)を、オンライン及び集合研修により再開した結果、受講者からは、満足度89.0%と高評価を得た。 当該事業は、生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等、本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、複雑化・多様化する市民ニーズに対応できる高度なスキルを持った人材を育成するために欠かすことのできない事業であるため、今後も継続して実施したい。

5レシ

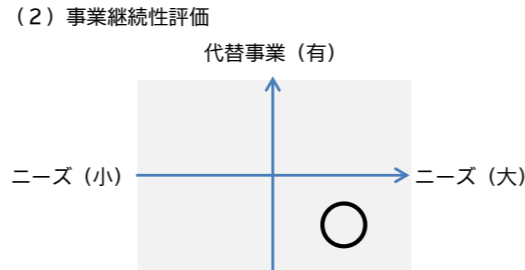
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○		○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別研修・専門研修・派遣研修・自己啓発等を実施し、職員としての資質向上を図る事業である。</p> <p>令和5年度は、新型コロナの5類移行に伴い、ほぼ全ての研修を集合研修及びオンライン研修により実施した結果、昨年度に引き続き研修参加満足度が高い結果となった。また、モバイルPC等の持参による配布資料のペーパーレス化や、新たにeラーニングによるDX人材育成研修を実施するなど、コストの低減や現在の行政課題に合わせた研修内容の見直しを随時行っている。</p> <p>今後においても、各種研修を通じた職員の資質の向上及び多様化・複雑化する行政課題に対応できる人材の育成を進めるため、継続して事業を実施する</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					1340					地域防災充実事業		総務部		防災危機管理課	
		中事業番号		1000											所属コード		034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)					
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	○	4-1	○						<ul style="list-style-type: none"> 防災会議を開催する。 防災ハンドブックを作成・配布する。 避難場所看板の設置・塗替えをする。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時等の迅速・円滑な体制を整備する。 市民の防災意識の高揚を図る。 災害発生時の初動体制を整備する。 					
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち																

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境					今後周辺環境(予測)					住民意向分析				
地震、浸水等の局地的災害に対応するため、計画的な総合防災行政の推進の必要性が求められた。		令和元年東日本台風や近年の複雑化・大規模化する自然災害を踏まえ、「気候変動」を前提とした社会システムの構築、さらには、世界共通の目標であり、郡山市すべての施策の基本と位置付けるSDGsの目標(ゴール)13「気候変動に具体的な対策を」の実現に向けた必要がある。					今後も気候変動による大雨、洪水の発生頻度が増加すると予想されており、これまでの想定を超える気象災害が頻繁に生じる時代に入っていることから、ICTフル活用によるDXの推進、バックキャストの手法による「気候変動対応型」の防災対策のほか、こおりやま広域連携中枢都市圏と連携した課題解決等をもって「気候変動対応型SDGs未来都市」の実現を目指す。					情報を取得する手段や避難場所等について関心が高く、市民の生命、財産への被害を最小限に止めるため、適切な避難情報の提供、災害発生時の対応体制・整備が求められている。				

2 事業進捗等(指標等推移)

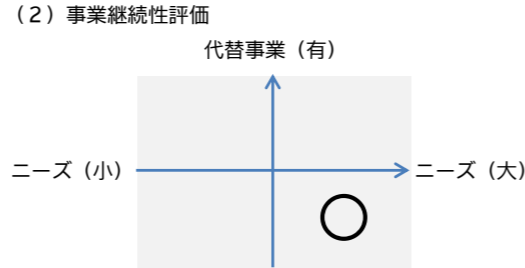
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	避難場所表示看板整備数(単年)	件	20	36	26	34	30	26	30		30		30			
活動指標②	わが家の防災ハンドブックの作成部数	部	0	0	50,000	20,000	0	0	0		0		0			
活動指標③	防災計画の改訂数	回	1	0	1	0	1	0	1		1		1			
成果指標①	わが家の防災ハンドブックの配布部数	部	5,000	112,389	9,000	4,100	9,000	9,200	9,000		9,000		9,000		5,000	9,000
成果指標②	避難場所表示看板整備数(累計)	件	290	306	297	340	327	366	357		387		417		290	387
成果指標③	避難場所表示看板整備率	%	67	69.7	65	77.2	71	89.3	77		83		83		67	88
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.071		0.079		0.079	0.086		0.086		0.086			
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.071		0.079		0.079	0.086		0.086		0.086			
事業費		千円		17,242		18,679		19,408	36,630		24,586		24,586			
人件費		千円		5,918		6,902		6,070	7,462		7,462		7,462			
歳出計(総事業費)		千円		23,160		25,581		25,478	44,092		32,048		32,048	0		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0			
一般財源等		千円		23,160		25,581		25,478	44,092		32,048		32,048	0		
歳入計		千円		23,160		25,581		25,478	44,092		32,048		32,048	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果				総事業費(事業費・人件費)分析結果			
<p>【指標の増・減の原因・理由等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難所表示の新設に加え、表示板の新規情報への張替の進捗により、整備数は増加した。 <p>【事業成果への影響とその対策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> わが家の防災ハンドブックをはじめ、市防災ウェブサイト等の多様な手段を活用し、防災情報等の周知を図る。 		<p>【指標の増・減の原因・理由等】</p> <ul style="list-style-type: none"> わが家の防災ハンドブックは、令和3年度に全戸配布を行い、令和5年度は転入者や施設職員・企業等を中心に配布したことにより配布数が増加した。 避難場所表示看板の整備として、新規情報への張替を前倒して実施したこと、整備率は向上した。 <p>【事業成果への影響とその対策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 次年度以降も引き続き、わが家の防災ハンドブックの配布部数及び避難場所表示看板整備率を増加させ、防災意識の高揚や避難情報の提供を促進する。 				<p>【事業費】</p> <p>【前年度比較(主な事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域防災計画の印刷製本費の皆減 防災ハンドブックの配布数の増 <p>【人件費】</p> <p>【コスト減少理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要配慮者利用施設避難確保計画の策定率100%に伴い事務量が減少した。 			

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	次年度も引き続き、わが家の防災ハンドブックの配布により、避難情報等の防災情報の周知を図るとともに、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策などを踏まえ地域防災計画を修正し、防災体制の強化を図る。また、防災力の向上に向け、避難場所表示看板の整備促進を図っていく。

5レズ

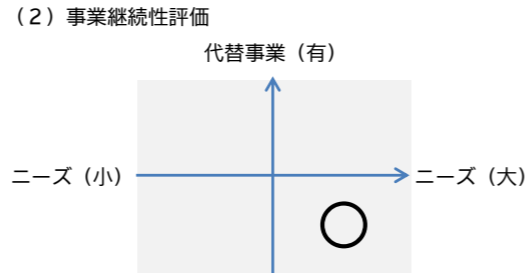
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、災害発生時等の迅速・円滑な体制整備と市民の防災意識の向上を図るため、防災会議による地域防災計画の改訂、市民向け防災ハンドブックの配布、避難場所表示看板の設置等を実施する事業である。令和5年度は、避難場所表示看板整備において、部局間連携により効率的な整備を推進した。また、「わが家の防災ハンドブック」の配布を概ね計画通り実施し、適切な防災情報の発信に努めたところである。今後においても総合防災行政を推進するため、継続して事業を実施する。なお、わが家の防災ハンドブックの作成部数は活動を適切に評価する指標でないため、わが家の防災ハンドブックの配布数を活動指標とし、その成果をハンドブックで周知している防災ウェブサイトのアクセス数とする等、指標の見直しが必要である。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					1380		消防力整備事業				総務部		防災危機管理課	
		中事業番号		993									所属コード		034100	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)				
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 13.1		4-1								・消防団再編計画に基づき、車両とポンプ等を更新する。・市内の消防水利未整備地域に、地域の実情と必要性に応じ、消防水利を整備する。・消防団再編計画に基づき、老朽化した車庫詰所について、別の統廃合を考慮し、地元同意を得た箇所から整備を進める。				
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち											消防団の装備充実並びに消防水利施設の増強を進めるとともに、団員減少による消防体制の低下を防ぐため、隣接配置されている車庫詰所の統廃合を行い、本市の消防力の整備を図る。				

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境				今後周辺環境(予測)				住民意向分析			
・配置後20年経過の消防車両は、性能の衰えや故障が目立ち、活動に支障をきたすおそれがある。 ・消防水利が整備されていない地域の住民から、消防水利の設置を求められている。 ・局地的豪雨による河川の氾濫や土砂災害、火災発生に対応し、市民の生命、身体、財産を保護するため地域防災力強化の重要性が増大している。		・消防車両の更新により円滑な消防活動が期待される。 ・地域の安全安心が図られる消防水利の整備に対する要求は高い。 ・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、消防団の装備の基準が改正され装備の充実が求められている。 ・消防団員の減少、高齢化が進んでいる。				・気候変動に伴い増大する自然災害リスクへの対応からも、地域の安全性確保の関心は高まっており、市民の本事業への要望はますます強くなるとされる。 ・少子高齢化や地域コミュニティ機能の低下等の要因により、地域防災の中核である消防団員の確保が困難になるとされる。				・消防水利は未整備地区町内会長等からの要望がある。 ・消防車庫詰所の統廃合に当たっては、地元町内会長等から自地域への設置、廃止車庫詰所の払下げや、早期の改築要望等がある。 ・多くの地域住民は消防団活動が地域の安全・防災に貢献していることを認識している。			

2 事業進捗等(指標等推移)

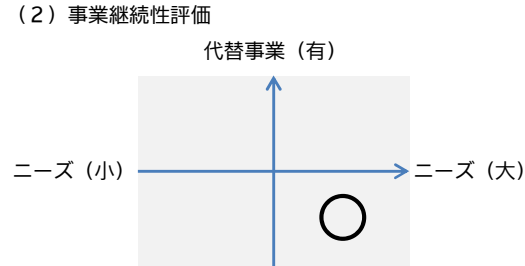
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	各施設更新対象地区	地区		15		15		15								
活動指標①	消防車両等更新台数	台	14	10	8	8	8	6	6		6		9	9		
活動指標②	消火栓等新設基数	基	20	10	20	9	10	5	10		10		10	10		
活動指標③	消防車庫詰所の統廃合等件数	件	2	2	2	1	1	0	3		3		2	2		
成果指標①	消防車両等の使用可能台数	台	322	322	323	320	319	313	312		307		303	299	322	307
成果指標②	消火栓等設置数(延べ)	基	4,112	4,076	4,130	4,085	4,140	4,090	4,150		4,160		4,170	4,180	4,110	4,160
成果指標③	消防車庫詰所整備進捗率(目標詰所数 2030年度147か所)	%	79.0	79.0	80.3	80.3	82.1	82.1	84.0		86.0		88.6	91.3	79.0	86.0
単位コスト(総コストから算出)	1地区あたりのコスト	千円		12,292		9,181		7,815								
単位コスト(所要一般財源から算出)	1地区あたりのコスト	千円		5,312		4,627		3,315								
事業費		千円		180,703		133,567		112,229	102,404		222,892		225,713	221,219		
人件費		千円		3,670		4,144		4,992	4,144		4,144		4,144	4,144		
歳出計(総事業費)		千円		184,373		137,711		117,221	106,548		227,036		229,857	225,363		
国・県支出金		千円							1,339							
市債		千円		104,700		68,312		67,500	71,300		69,200		91,300	91,300		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		79,673		69,399		49,721	33,909		157,836		138,557	134,063		
歳入計		千円		184,373		137,711		117,221	106,548		227,036		229,857	225,363		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果				
・消防車両等の更新は、計画に基づきポンプ車2台、積載車4台を更新した。 ・消防水利の整備は、地域の実情と必要性に応じ消火栓5基を新設した。 ・消防団の装備充実のため、防火衣及び防火長靴を147着ずつ購入した。また、アルミポート4隻、ゴムポート1隻を更新した。		・消防車両等の更新については計画どおり整備され、消防体制の強化と消防力の整備が図られた。 ・消火栓等の新設については、事業費に合わせた消火栓の設置となった。 ・消防車庫詰所の統廃合は、地元同意が得られた案件から計画的に統廃合を進めていく。		【事業費】 【前年度比較(主な事業)】 ・消防車両等更新事業(7,249千円、ポート含む) ・統合車庫詰所建設事業(▲32,118千円) ・消火栓新設事業(▲3,863千円) ・装備品配備事業(7,394千円)				【人件費】 【増加理由】 ・消防団の装備品に係る事務の増加

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	市内15地区の消防車両等の更新及び消防水利の設置は、消防車両整備計画や地区要望等に基づき概ね計画どおり実施できた。 地域防災の中核を担う消防団の装備等を充実強化することにより、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上に寄与することから継続して事業を実施する。

5レス

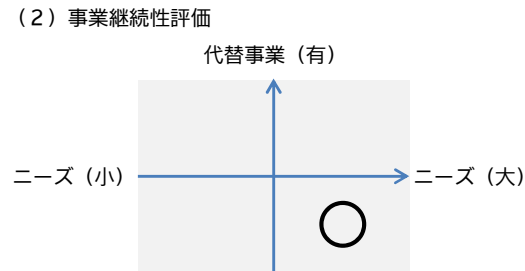
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、市内15地区の消防車庫詰所や消防車両、消火栓等をそれぞれ計画的に更新し、消防団の装備充実並びに消防水利施設等の整備を図る事業である。 令和5年度は、消防車両等更新及び消火栓等新設基数について概ね計画通り実施した。消防車両等の使用可能台数については、消防団員の減少に伴い必要とする装備を見直す等、適切な台数の配備に努めており、単位コストが減少傾向であることから効率的に事業を行っていることが見て取れる。 消防力の整備は市民の安全安心な暮らしの保持に不可欠であることから、郡山市消防団再編計画等に則り効率的な事業推進に努め、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					1430	防災情報発信事業					総務部	防災危機管理課
		中事業番号		1003								所属コード	034100	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図 (目的)		
大綱 (取組)	V 「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1			○			○	災害時は、防災行政無線や広報車の他にも、複数の情報伝達手段が必要であり、SNS・メール等各種メディアによる災害時の情報連絡システムの導入・運用を行う。	SNS・メール等各種メディアにより、市民・自主防災組織・関係機関等へ災害情報を提供し、防災・減災を図る。		
施策	2誰も安心して快適に暮らせるまち													

事業開始時周辺環境 (背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
災害時要援護者や土砂災害危険箇所住民をはじめ、市民の災害に対する警戒や迅速な避難を促す情報の提供体制の整備が求められているほか、自助・共助の力により、防災・減災を図るため、市民の防災意識の高揚が求められている。	近年はゲリラ豪雨や線状降水帯に伴う局地的降雨などによる水害などこれまでの経験だけでは予期出来ぬ災害が発生している現状があり、令和元年東日本台風など大型台風も日本列島を直撃しており、甚大な被害をもたらす事態が発生している。	自然災害が激甚化・頻発化している状況のため、市民への情報発信については、速やかな情報収集を行い、多様な伝達手段により迅速かつきめ細やかな情報提供が求められる。	市民が防災や減災に対応できるように、多様な情報伝達手段による迅速かつきめ細やかな情報の提供が求められている。

2 事業進捗等 (指標等推移)

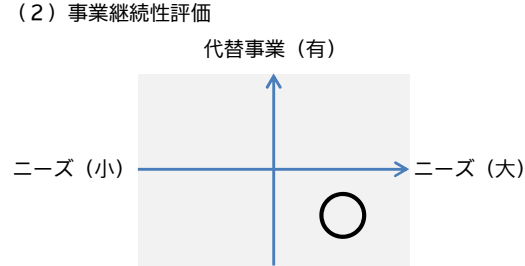
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		324,402		324,586		322,515									
活動指標①	配信登録者数 (メールマガジン等)	人	2,800	4,912	3,000	5,030	3,200	5,117	3,400		3,600			3,800	4,000		
活動指標②	TwitterとFacebookの登録者数	人	3,000	7,158	3,200	7,625	3,400	8,121	3,600		3,800			4,000	4,200		
活動指標③	こおりやま減災プロジェクトへの災害情報等レポート数	件	7,000	9,741	7,000	13,685	7,000	19,463	7,000		7,000			7,000	7,000		
成果指標①	災害情報提供者数 (メールマガジン・Twitter・Facebookの合計)	人	5,800	12,070	6,200	12,655	6,600	13,236	7,000		7,400			7,800	8,200	5,800	7,400
成果指標②	災害情報提供回数	数	50	482	50	286	50	123	50		50			50	50	50	50
成果指標③	こおりやま減災プロジェクトへのアクセス数	回	85,000	43,377	85,000	58,945	85,000	39,736	85,000		85,000			85,000	85,000	85,000	85,000
単位コスト (総コストから算出)	のべ情報提供1回あたりのコスト ※のべ情報提供=情報提供者数×情報提供回数	千円		0.013		0.028		0.051	0.17		0.12			0.12	0.11		
単位コスト (所要一般財源から算出)	のべ情報提供1回あたりのコスト ※のべ情報提供=情報提供者数×情報提供回数	千円		0.007		0.021		0.051	0.13		0.12			0.12	0.11		
事業費		千円		72,363		96,714		79,115	53,366		39,289			39,289	39,289		
人件費		千円		3,170		4,399		3,181	6,157		6,157			6,157	6,157		
歳出計 (総事業費)		千円		75,533		101,113		82,296	59,523		45,446			45,446	45,446		
国・県支出金		千円															
市債		千円		37,000		20,200			14,100								
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		38,533		76,514		82,296	45,423		45,446			45,446	45,446		
歳入計		千円		75,533		101,113		82,296	59,523		45,446			45,446	45,446		
		実区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
<p>【指標の増・減の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの配信登録者については、毎年チラシや市広報などにより周知、登録促進を図っており、能登半島地震などの大規模災害の影響もあり登録者数が毎年増加しており、計画値を上回る登録者数となっている。 【事業成果への影響とその対策等】 メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの登録者数は増加しているが、市民319,680人(2024/04/01 現住人口)の約4.1%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めている。 	<p>【指標の増・減の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 気象注意報や警報、更には注意喚起情報等の情報提供を行っているが、新型コロナウイルス感染者数の情報発信の減少に伴い、情報提供回数が減少した。 気象警報等の発表回数が少なかったことから、災害情報等のレポート数は減少した。 【事業成果への影響とその対策等】 日頃からメールマガジン・X(旧Twitter)・Facebook等多様な手段で各種情報を発信することで、災害時における迅速な情報の取得にもつながり、市民自らが当該情報を活用した安全かつ迅速な避難行動等を行うことにつながる。 	<p>【事業費】</p> <p>【前年度比較 (主な事業)】 (-17,599千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線屋外拡声子局の新設が無かったため、事業費が減少した。 <p>【人件費】</p> <p>【コスト減少理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線屋外拡声子局の新設業務の減少及び気象警報等の発表回数が少なかったことから人件費が減少した。

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	防災情報伝達システムの配信システムの統合に伴い、防災行政無線、防災ウェブサイト、メールマガジン、SNSなどを迅速かつ的確に災害情報等を配信できる体制の構築や、配信情報の多様化・多重化が図られた。引き続き、各情報発信手段の登録者数の増加を促進するための周知啓発を実施するほか、市民へ迅速に災害情報を配信できるよう更なるシステム機能の強化を実施していく。

5レシ

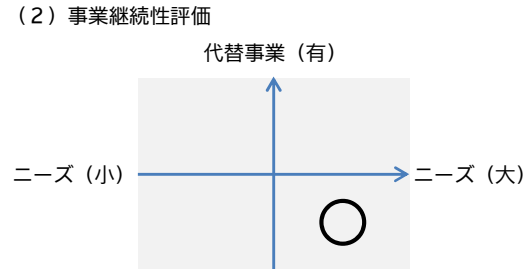
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、メールマガジンやTwitter・Facebook等のSNSを活用し、市民・自主防災組織・関係機関等へ災害情報を提供し、防災・減災を図る事業である。令和5年度は、計画を上回る活動が行われた、特にこおりやま減災プロジェクトへの災害情報レポート数が大幅に上昇しており、防災に対する市民の関心が高まっていることがうかがえる。市から配信する災害情報提供回数及びこおりやま減災プロジェクトへのアクセス数が前年度と比較して減少しているのは、気象警報等の発表回数が減少したためである。それに伴い、のべ情報提供回数も減少することから単位コストが上昇傾向となっているが、事業費及び人件費は前年度より減少している。今後においても多様なメディアを活用し、より多くの市民、関係機関等へ災害情報を適切に提供し、防災・減災を図るため継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6224	防災啓発事業				総務部	防災危機管理課
1 事業概要		中事業番号		1002							所属コード	034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1	○						総合防災訓練の実施、啓発用資料の作成配布、出前講座の実施、体験活動の実施など、応急対応訓練や啓発事業を行う。	市民一人ひとりの災害対応能力の向上と防災意識を高める。
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち											

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
災害が大規模化・多様化する中、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る必要性が高まってきた。	大規模化・多様化する災害への備えとして、災害対応能力の向上及び市民の防災意識の高揚が必要である。	東日本大震災や東日本台風を経験したことにより、市民の防災意識はますます高くなるものと思われる。	東日本大震災や東日本台風の発生を受け、市民の防災に対する関心が高まっており、多様な防災訓練、具体的な情報の提供が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

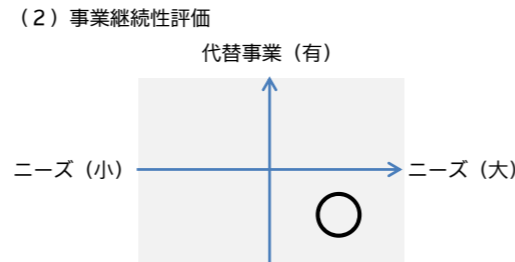
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和7年度)	2027年度(令和7年度)	2028年度(令和7年度)	2029年度(令和7年度)	2030年度(令和7年度)	2031年度(令和7年度)	2032年度(令和7年度)	2033年度(令和7年度)	2034年度(令和7年度)	2035年度(令和7年度)
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515									
活動指標①	総合防災訓練参加団体数	団体	77	0	77	36	77	128	77								
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	20	29	20	29	20	34	20								
活動指標③	親子防災体験事業実施回数	回	1	0	1	0	1	1	1								
成果指標①	総合防災訓練総参加者数(防災意識の高揚が図られた市民の数)	人	5,000	0	5,000	240	5,000	2,000	5,000								
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	800	1,488	800	1,570	800	1,856	800								
成果指標③	親子防災体験事業参加者数	人	1,000	0	1,000	0	1,000	300	1,000								
単位コスト(総コストから算出)	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		0.0		56.5		10.7	2.0								
単位コスト(所要一般財源から算出)	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		0.0		56.5		10.0	2.0								
事業費		千円		3,899		6,563		13,302	12,854								
人件費		千円		4,312		7,000		8,059	4,911								
歳出計(総事業費)		千円		8,211		13,563		21,361	17,765								
国・県支出金		千円						1,300									
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		8,211		13,563		20,061	17,765								
歳入計		千円		8,211		13,563		21,361	17,765								
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>【指標の増・減の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子防災体験事業については、新型コロナウイルス感染症5類移行により、実施した。 総合防災訓練については、福島県との共催による福島県総合防災訓練として、規模を拡大し実施したため、参加団体数は計画値を上回った。 出前講座については、新型コロナウイルス感染症5類移行及び防災危機管理専門官による講座内容の充実等により実施回数が増え、計画値を上回った。 <p>【事業成果への影響とその対策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症対策に配慮した避難所開設運営訓練を実施した。(対象：郡山市、協定締結避難所管理者)(参加人数約70人) 	<p>【指標の増・減の理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子防災体験事業については、新型コロナウイルス感染症5類移行により、実施した。 総合防災訓練については、福島県との共催による福島県総合防災訓練として、規模を拡大し実施した。各地区での総合防災訓練は実施せず、中央会場にまとめて実施したため、参加者数は減少した。 出前講座については、新型コロナウイルス感染症5類移行及び防災危機管理専門官による講座内容の充実等により受講者数増え、計画値を上回った。 <p>【事業成果への影響とその対策等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前講座については、参加者数が計画値を上回る等、幅広い年代の市民に対し啓発が図られた。 感染症対策に配慮した避難所開設訓練については、新型コロナウイルス感染症5類移行後の感染対策を講じるなど災害対応力の向上が図られた。 	<p>【事業費】</p> <p>福島県との共催による福島県総合防災訓練の実施により増加。</p> <p>【人件費】</p> <p>福島県との共催による福島県総合防災訓練の実施により増加。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	複雑化・大規模化する各種災害対応に当たっては、公助のみならず、自助・共助による取り組みが重要であり、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図るため、引き続き防災への啓発及び各種災害に即した体制構築のための訓練を実施する。

5L5S

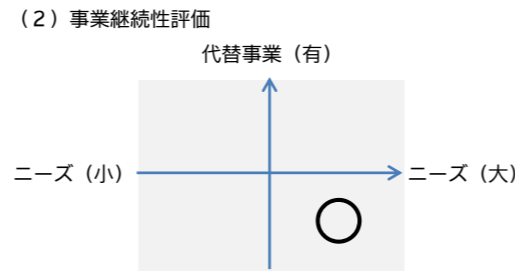
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議)
○		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、市民の災害対応能力向上や防災意識を高めるため、総合防災訓練、出前講座等を実施する事業である。令和5年度は、福島県と共催による福島県総合防災訓練として規模を拡大して実施したため総合防災訓練参加団体数が大幅に増加し、かつ、福島県との連携も強化された。また、きらめき出前講座及び親子防災体験事業の実施回数及び参加者数が前年度と比較して増加し、災害対応能力と防災意識の向上に寄与した。福島県総合防災訓練により事業費は増加したが、参加者の増加により単位コストは減少している。気候変動や能登半島地震の発生など市民の防災に対する関心が高まっていることから、市民のニーズに応じた出前講座や体験事業を通して防災意識の高揚を図るため、今後においても継続して実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価		6078	業務プロセス再構築（BPR）推進事業				総務部	行政マネジメント課					
政策体系		中事業番号	52					所属コード	036000						
大綱（取組）		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）			
施策		17.14	○							○	業務プロセス再構築のために、AI・RPA等のICTを活用した具体的な業務見直しや自治体間比較、アウトソーシングの検討、申請手続き等の簡素化等のカイゼン策の検討を行い、全庁共通業務及び各課固有業務のカイゼン策の共有を図り、具体的なサービス改善策に取り組む。	市民の視点に立った行政サービスを提供するため、効率的・効果的な業務の実施により、市民満足度の向上を図る。また、業務プロセス再構築を推進することでワークライフバランスの推進・サービスの質の向上を図る。			
事業開始時周辺環境（背景）				現状周辺環境				今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
市民の視点に立った行政運営の一環として、職員の窓口における接遇対応能力の向上が求められており、窓口に特化した「窓口サービスカイゼン事業」を実施していたが、窓口サービスのカイゼンのみならず、すべての業務の一体的なカイゼンを推進することで、一層のサービス向上が必要であったため、事業の拡充を図った。				「地方行政サービス改革の取組状況等」によりBPR（業務プロセス再構築）の取組み状況が見える化、毎年度公表されている。また、働き方改革関連法の施行により、時間外勤務時間が制限されており、働き方改革、超過勤務時間削減等を推進する上でBPRは不可欠な取組であることから、本市においても検討・推進していく必要がある。				骨太方針等により、行政改革の観点（効率性等）からアウトソーシングの推進の必要性は高まっており、働き方改革関連法やデジタル手続法の成立により、AI・RPAを活用したより一層の業務改革や申請手続き等のオンライン化が推進される。また、人口減少、少子高齢化社会の進展に伴い、職員数の減少が見込まれていることから、さらなる業務プロセス再構築の推進と効率的な行政運営が必要となってくる。				市民サービスについての市民の声等では、窓口業務の待ち時間短縮や人的資質に対する要望・意見が多い。また、新型コロナウイルス感染症防止の観点から、オンライン申請や納付のキャッシュレス化に対する市民ニーズが高まっている。複数手続きのワンストップ化、一度提出した情報により事務を行うワンストップ化等、多様な住民ニーズを把握し、取扱業務の最適化や申請書類の簡素化等をBPR策の検討に反映させる必要がある。			

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標				
対象指標	郡山市職員数（正職員・再任用職員・会計年度任用職員）	人		4,063		4,109		4,177								
活動指標①	ベンチマーキングへの参画対象業務	業務	2	1	2	0	2	0	2	2			2	2		
活動指標②	カイゼン運動によるBPR報告件数	件	30	3	30	3	30	5	30	30			30	30		
活動指標③	ICTを活用したBPR数	件	4	66	4	83	100	89	100	100			100	100		
成果指標①	業務量調査における全庁共通業務割合【計画値以下】	%	10	9.86	10	9.65	10	9.11	10	10			10	10	10	10
成果指標②	総業務量【計画値以下】	時間	5,948,505	6,195,669	5,948,505	6,244,365	5,948,505	6,277,603	5,948,505	5,948,505			5,948,505	5,948,505	5,948,505	5,948,505
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	BPR策1件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		138		56		103		60			79		60	79
単位コスト（所要一般財源から算出）	BPR策1件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		138		56		103		60			79		60	79
事業費		千円		2,079		99		3,037		385			2,720		264	2,720
人件費		千円		7,434		4,725		6,687		7,500			7,500		7,500	7,500
歳出計（総事業費）		千円		9,513		4,824		9,724		7,885			10,220		7,764	10,220
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,513		4,824		9,724		7,885			10,220		7,764	10,220
歳入計		千円		9,513		4,824		9,724		7,885			10,220		7,764	10,220
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
「ベンチマーキング」は、自治体間で比較・検討等は行わなかったが、代替として、「アナログ規制の見直しについて」「業務改善・改革に関する取り組みについて」「郡山市行政改革推進委員会」の3テーマについての意見交換を実施した。 「カイゼン運動によるBPR報告件数」は5件であり、事務時間の削減、財政効果の向上につながった。「ICTを活用したBPR数」は、新規のRPAシナリオが6件増加し、また既存RPAシナリオの有効活用についてもDX戦略と連携しながら各課に支援を行い、その利用促進を図った。	令和5年度業務量調査の結果、全庁共通業務割合は9.11%となり、前年度と比較して0.54ポイント減少した。補完的關係にある「各課固有業務」の割合が増加しており、各課施策の推進により、市民サービス向上が図られた。これは、令和5年度に改訂した『郡山市STANDARD』の浸透とともに全庁共通業務にRPAの活用が図られてきたこと等によるものと言える。なお、職員数は前年比68人増となっており、総業務量は前年度と比較して33,238時間増加したが、職員一人当たりの業務量は減少している。 R4 6,244,365÷4,109≒1,519.7 時間/人 R5 6,277,603÷4,177≒1,502.9 時間/人	【事業費】 隔年で実施している「業務プロセス再構築（BPR）研修」を令和5年度は実施し、事業者に対する委託料が発生したため、事業費は増加した。 【人件費】 業務プロセス再構築（BPR）研修を実施したため、研修の委託契約関係業務及び研修会における事務局対応等により人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	3

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続

一次評価コメント

令和5年度のベンチマーキングについては、新型コロナウイルスの影響もあり自治体間で比較・検討等は行わなかったが、代替として郡山市と意見交換を実施した。また、定型・繰返し業務の自動化支援とその模範間を引き続き行い、全庁共通業務の割合は目標値である10%以下を維持することができた。一方、総業務量は5年連続で増加していることから、全庁共通業務の割合の削減のみならず、総業務量の削減に向け、より実務レベルでのBPRの実践やRPA等のICTをフル活用したBPR策の検討が必要である。
今後においても市民サービスの向上と業務効率化（タイプ・コスト/向上）を図るとともに、より一層の業務効率化を推進するため、継続して事業を実施する。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	2
5 成果指標（目的達成度）	4

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続

二次評価コメント

当該事業は、業務プロセス再構築（BPR）を推進することで、効率的・効果的な業務実施とともに、ワークライフバランスの推進と市民サービス向上を図る事業である。
令和5年度は、自治体間の比較・検討等を行うベンチマーキングの開催は新型コロナウイルスの影響等により見送られたが、代替として、3テーマ（「アナログ規制の見直しについて」「業務改善・改革に関する取り組みについて」「郡山市行政改革推進委員会」）についての意見交換を実施した。また、定型・繰返し業務の自動化支援とその模範間を継続し、全庁共通業務の割合は目標値である10%以下を維持することができた。
一方、総業務量は5年連続で増加していることから、全庁共通業務の割合の削減のみならず、総業務量の削減に向け、より実務レベルでのBPRの実践やRPA等のICTをフル活用したBPR策の検討が必要である。
今後においても市民サービスの向上と業務効率化（タイプ・コスト/向上）を図るとともに、より一層の業務効率化を推進するため、継続して事業を実施する。
なお、今後については、他自治体との情報交換による自治体間比較等の分析を通し、効果的な業務効率化を一層推進する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画